



平成18年3月期 決算短信(非連結)

平成18年4月27日

上場会社名 株式会社ベリサーブ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3724

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.veriserve.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅井 清 孝

問合せ責任者 役職名 取締役経理広報 IR 担当 氏名 高橋 豊 TEL (03) 5909 - 5700

決算取締役会開催日 平成18年4月27日 中間配当の制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 株式会社CSKホールディングス(コード番号: 9737) 親会社における当社の株式保有比率 63.9%

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,793	(5.9)	710	(△9.3)	713	(△9.7)
17年3月期	4,529	(29.0)	784	(8.9)	790	(12.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	414	(△7.8)	17,510 12	16,893 26	21.3	27.3	14.9
17年3月期	449	(13.7)	19,118 09	18,291 53	29.9	33.8	17.5

(注)①持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

②期中平均株式数 18年3月期 23,689株 17年3月期 23,524株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	1,500 0	0 0	1,500 0	35	8.6	1.7	
17年3月期	0 0	0 0	0 0	0	-	-	

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	2,720	2,156	79.3	90,601 56
17年3月期	2,515	1,733	68.9	73,447 91

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 23,804株 17年3月期 23,603株

②期末自己株式数 18年3月期 - 17年3月期 -

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	92	△191	7	1,580
17年3月期	393	△38	6	1,670

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
				円 銭	円 銭	
中間期	2,600	350	200	0 0	-	-
通期	5,500	750	430	-	1,500 0	1,500 0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18,064円19銭

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

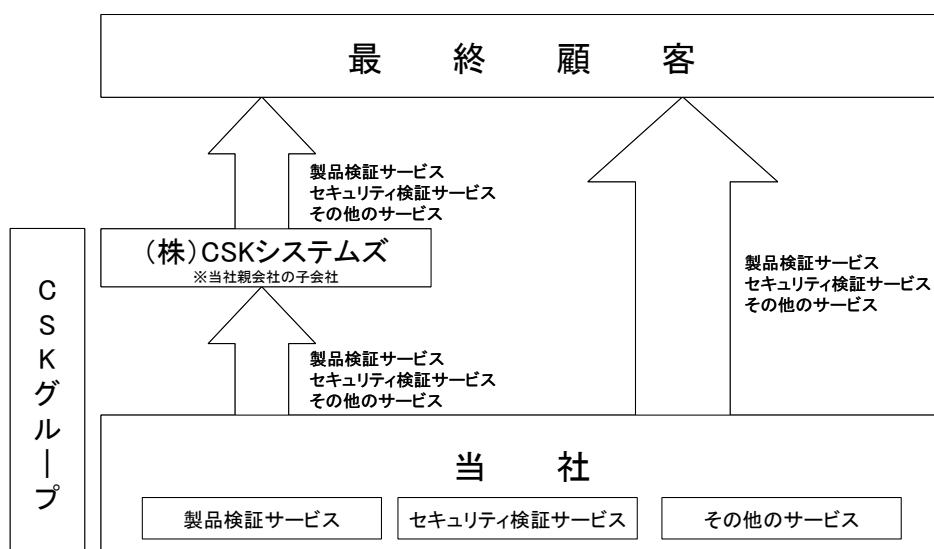
※上記の予想に関する事項については、添付資料5頁の「3. 経営成績及び財政状態(1)経営成績<次期の見通し>」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は親会社である株式会社CSKホールディングス（以下「CSKホールディングス」(注1)、平成18年3月31日現在、当社の発行済株式総数の63.9%を所有）を中心とする企業グループ（以下「CSKグループ」）に属しております。CSKグループは、ITの強みを活かした総合的なサービスプロバイダー企業グループを目指しております。

当社は、平成13年7月24日の設立に際して当社の前身である株式会社CSK検証サービス事業部の顧客を引継いで事業を開始しております。また、平成13年8月1日付で株式会社CSK（現株式会社CSKシステムズ(注1)（以下「CSKシステムズ」））と業務委託基本契約を締結し、当該契約に基づき、検証サービス事業部で行っていた業務の一括発注を株式会社CSK（現CSKシステムズ(注1)）から受け、これを受注する形で業務を継続しつつ、加えて当社独自の顧客も開拓し事業を展開しております。当社では、引き続き直接契約による顧客開拓を行ない、サービスの拡大をすすめております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



(注1) 株式会社CSKは、平成17年10月1日の会社分割により、純粋持株会社の株式会社CSKホールディングスと従来の株式会社CSKの事業を承継する株式会社CSKシステムズになっております。親会社経由取引につきましては、株式会社CSKシステムズがこの事業部分を承継しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「第三者検証」事業者として、デジタル製品及びシステムの検証を通じて、より快適なIT社会づくりに貢献することを使命としております。

現在、さまざまなデジタル製品が続々と市場に投入され、いわゆる社会のデジタル化が急激に進展しております。具体的には第三世代を迎えて新機種の開発競争が激化している携帯電話分野、また薄型デジタルテレビとDVDレコーダーに代表される情報家電分野、さらにカーナビゲーションを代表とするITS(注2)分野がデジタル社会の到来における新製品開発の推進役となっております。

これらのデジタル製品における開発コストのうち、製品に組み込まれるソフトウェアの比率はますます高まり、製品の低価格化と開発サイクルの短期化が促進されていることも背景として、より効率的で確度の高い品質管理が求められております。品質を向上させる原点は、開発製造する組織と完成した製品を検査する組織がそれぞれ独立した組織である必要があります。当社はこのようなデジタル製品については、従来のようなハードウェアを中心とした顧客であるメーカー各社の社内品質保証・検査体制から、中立的でかつ専門的な組込ソフトウェアの専門事業者が担うべきであると考えております。従いまして、当社はデジタル製品における試験、検査という行為のみに留まらず、製品開発における初期企画段階での検査方法の検討・設計及び検査結果の判定、検査方法の評価すべてをシステム検証(注3)サービスとして提供しております。

(注2) ITS：高度道路交通システム(Intelligent Transport Systems)の略

(注3) システム検証：ハードウェアに組み込まれて動作するソフトウェア、アプリケーションパッケージソフトウェア等、IT関連の製品・システムの仕様確認及び当該製品・システムの実際の使用環境下での機能確認を中心とした一連のテスト業務を、当社では「システム検証」と呼んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様方に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、利益還元策を実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、当社は今後も成長を継続させ企業価値向上に努めていく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えです。

具体的な指標としては、株主資本配当率(DOE(注4))を元に業績に応じた安定的かつ継続的な株主還元を目指しており、平成18年3月期の期末配当は1株当たり1,500円を本年6月開催予定の定時株主総会に諮ることとしております。

(注4) 株主資本配当率(DOE: Dividend On Equity ratio)

$$= \text{配当金総額} / (\text{前期末} \cdot \text{当期末平均の株主資本}) \times 100$$

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。当社はこれまでに平成15年9月(普通株式1株を2株)、平成16年2月(普通株式1株を4株)に株式分割を実施いたしました。今後につきましても、現状の当社株価の推移や市況の要請等を勘案し、株式分割等の施策により、投資家の皆様が投資しやすい単位について配慮してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社が行っているシステム検証事業を拡大し、第三者検証市場を確立するため、当面は利益率を確保しながらの売上拡大を目指しております。したがって、営業利益率10%超と売上増加率20%超の経営指標を中期的な目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業においては、ハードウェアに組み込まれて動作するソフトウェア、ソフトウェアパッケージ等、パソコンに関連する製品・システムの検証を、体系立ててトータルにサービスすることが、これまでのサービスの中心になっておりました。最近では携帯電話やカメラ、テレビ、オーディオ機器、カーナビゲーション・システム等、従来パソコンと関連をもたなかった分野の製品・システムにおいても、インターネットの普及と通信のブロードバンド化、低コスト化等により、製品・システムのデジタル化が進展しております。

当社は中期的な経営戦略として、当社のターゲットとするマーケットは、ソフトウェアが組み込まれたデジタル製品やシステムを対象といたしますが、特に成長が期待される次の三つの分野に対して営業を強化し、受注獲得を図る所存です。

- ① カーナビゲーション・システムを始めとするITS(注3)分野
- ② 携帯電話分野
- ③ デジタルテレビ、DVDプレーヤー及びオーディオ等の情報家電分野

また、システム検証サービスには、IT関連の製品・システムの作り手側のみならず、使い手(ユーザー)側にも、大きな需要があり、今後、IT関連の製品・システムのさらなる普及に従って需要が増加していくものと考えており、ユーザー側のシステムの保全に関するセキュリティ分野に絞ったサービスを行うなど展開をすすめております。今後もユーザー動向等も鑑みサービスを提供していく考えです。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の事業は、新製品開発を行うハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの社内において行われている「システム検証」業務をアウトソーシングとして受託することにより成立しております。平成13年7月の設立以来、一貫してIT製品のソフトウェア検証を行ってまいりました。当社顧客の主力は従来のパソコン及びその周辺機器メーカーを中心としたものから、カーナビゲーション・システムを中心としたITS分野、携帯電話分野、デジタルテレビ及びDVDレコーダー、オーディオ等の情報家電分野に推移しております。

一方、このような顧客では、従来のアナログ製品からデジタル製品にシフトしていく移行段階であり、製品開発において当初の計画以上に費用がかかる一方、拡大する対象市場では価格の下方圧力は強く、想定以上に進行しております。国内IT機器メーカーにおいては、デジタル化の進展するマーケットの中で、製品開発の

スピード向上とコスト削減は急務の課題となっております。当社といたしましては、顧客の製品開発におけるトータルコストを抑制しながら、高品質な製品が供給される体制の実現を支援していく総合的なサービスを提供することで、当社のシェアを獲得・拡大していく方針です。そのためには、従来の動作検証サービスのみならず、総合的なサービスを提供していくための当社サービスの拡充、ならびに顧客ニーズに対応できるシステム検証技術者の育成が重要な課題であると認識しております。

(7) 親会社に関する事項

①親会社等の商号等

平成 18 年 3 月 31 日現在

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社 C S K ホールディングス	親会社	63.9%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

②親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、親会社である C S K ホールディングスを中心とする企業グループに属しております。C S K グループは、I T の強みを活かし、顧客企業に対して I T を活用したサービスを提供するだけでなく、産業全体あるいは社会全体の効率化に貢献していく総合的なサービスプロバイダー企業グループを目指しております。当社は C S K グループにおいて唯一、各種デジタル製品のシステム検証事業に特化した会社であり、当社事業に求められる業務の中立性のさらなる強化、システム検証サービスの社会的認知拡大等の目的から C S K ホールディングスは、当社の株式上場によってその独立性を高める戦略を採用しております。

平成 18 年 3 月末現在、当社役員 9 名のうち、取締役 2 名、監査役 1 名は、当社の親会社である C S K ホールディングスの取締役または執行役員を兼務しております。また、取締役 1 名は、C S K ホールディングスの子会社の取締役を兼務しております。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、後述の「関連会社との取引」に関する注記事項に記載しております。また、平成 17 年 10 月 1 日以降につきましては、株式会社 C S K (注 1) が会社分割により純粋持株会社体制へ移行したことに伴い、各々の契約は下記の通り承継されております。営業取引につきましては、当社総売上高に占める割合は高いものの、他社との条件面等において何ら変わることはありません。

承継会社	承継契約の種類
株式会社 C S K ホールディングス (親会社)	事務所賃借等 (本社、西日本事業所、名古屋事業所)
株式会社 C S K システムズ	営業取引、人事面等

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

<当期の概況>

当期におけるわが国経済は、企業の設備投資が堅調に推移し、個人消費もゆるやかに上昇ははじめ、3月には日銀による量的緩和政策の解除も行われ、景況感は引き続き回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻く環境といたしましては、デジタル化の進展スピードは分野別にバラツキを生じるようになってきております。特に情報家電分野では、前期に引き続き各メーカーはIT製品の在庫調整により、製品開発計画の見直しを余儀なくされ、依然不透明な状況が続きました。

このような環境のもと当社のIT製品の組込ソフトウェアを検証する「システム検証」事業は、特定大手IT企業に対する売上高の減少により、全体としての成長率は鈍化したものの、当該企業以外の売上高は、前期に比べ6割強増加させることができました。これは多機能化するカーナビゲーション・システムのITS分野と世代交代を迎え新製品開発が活況となった携帯電話分野が大きく業績に貢献したことによるものです。

以上の結果、当期の売上高は、4,793,972千円（前期比5.9%増）となりました。また、本社移転に伴う什器備品の購入等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は710,778千円（同9.3%減）、経常利益は713,879千円（同9.7%減）となりました。

これらの結果、当期純利益は414,797千円（同7.8%減）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

「製品検証サービス」

当社の主力事業であります製品検証サービスのうち、開発支援検証サービスは総売上の85.8%を占めており、顧客である国内メーカーにおける開発中のデジタル製品及び組込ソフトウェアを、当該顧客の規模や製品の特性に応じて、個別に検証するサービスであります。当期はデジタル家電関連の売上高が減少したものの、カーナビゲーション・システムを中心としたITS分野並びに携帯電話分野に対する検証業務が増加しました。これらにより、売上高は4,111,340千円（前期比7.2%増）となりました。

また、認定支援サービスにつきましては、米国マイクロソフト社の承認を必要とするDesigned for Windows®ロゴ取得の支援サービスを主力としたサービスで、売上高は191,868千円（同13.4%減）となりました。

検証情報サービスは検証対象のデジタル製品・組込ソフトウェアを様々なパソコンやパソコン周辺機器等と組み合わせて使用した場合の動作確認情報の提供及び様々なメーカーのパソコン等と検証対象のデジタル製品との接続確認が可能なITプラットホームテストセンターを時間単位で提供するサービスであり、売上高は34,380千円（同24.7%減）となりました。

以上の結果、製品検証サービスの売上高は4,337,590千円（同5.7%増）となりました。

「セキュリティ検証サービス」

セキュリティ検証サービスは、顧客の社内システム及びインターネット経由で公開するホームページ、あるいは電子商取引用のインターネットシステム等に対し、スケーラビリティ・テストング・サービス(STS)として、負荷の許容量を調査するサービスであり、売上高は38,016千円（前期比11.9%増）となりました。

「その他のサービス」

その他のサービスにつきましては、上記事業部門に分類されない検証業務や顧客企業内でのシステムインフラの構築やシステム開発、社内システム保守・運用に関するサービスを提供しており、売上高は418,366千円（前期比6.8%増）となりました。

<次期の見通し>（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

平成 18 年度におけるわが国経済は、引き続き回復傾向にあるものの、金利上昇懸念や原油などの原材料の上昇に対する懸念も見受けられます。

当社を取り巻く環境といたしましては、大局的にはデジタル化の流れを示しており、国内 I T 機器メーカーにおける新製品開発への意欲は衰えることはありません。しかしながら、製品開発全体のコスト管理はより厳しくなる傾向にあると考えられます。これに対応し当社では、従来の検証業務のみならず、システム開発段階におけるサービス等を提供しながらビジネス領域を拡大し、システム検証サービスをより総合的に提供し、顧客の製品開発に貢献していく考えです。

具体的方策といたしましては、システム開発段階における不具合チェックを行うプログラム検証サービス「VeriSource サービス」等の新規サービスの提供・拡大、当社のすすめる「システム検証理論」並びにその手順書である「ベリサーブ・スタンダード・メソッド（略称、VSメソッド）」による検証業務の効率化、「不具合モード分析」の活用等、当社のノウハウを活かしたサービスを提供しビジネスを拡大する考えで、前述のサービスの拡充や技術向上を図るための投資を行いながら、引き続き業績の拡大基調を堅持していく考えです。

[平成 18 年度（平成 19 年 3 月期）業績見通し]

売上高	55 億 00 百万円	（前期比 14.7%増）
経常利益	7 億 50 百万円	（前期比 5.1%増）
当期純利益	4 億 30 百万円	（前期比 3.7%増）

（注）上記に記載された業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態

<資産・負債・資本の状況>

流動資産は、前期末に比べて 52,405 千円増加し、対前期末比 2.2%増の 2,462,135 千円となりました。これは、主に売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べて 153,519 千円増加し、対前期末比 145.8%増の 258,844 千円となりました。これは、主に本社移転に伴う敷金保証金と社内システム構築によるソフトウェアの増加によるものです。

流動負債は、前期末に比べて 211,572 千円減少し、対前期末比 28.1%減の 542,072 千円となりました。これは、主に未払法人税等、事業所移転損失引当金の減少によるものです。

固定負債は、前期末に比べて 5,590 千円減少し、対前期末比 20.1%減の 22,228 千円となりました。これは、主に退職給付引当金が減少したことによるものです。

資本の部は、前期末に比べて 423,088 千円増加し、対前期末比 24.4%増の 2,156,679 千円となりました。これは、主に当期未処分利益の増加によるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より 90,660 千円減少して、1,580,337 千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 92,958 千円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益 (711,664 千円) により増加したものの、売上債権の増加 (146,781 千円)、法人税等の支払額 (409,375 千円) により減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは主に固定資産の取得、本社移転に伴う敷金の支払により 191,366 千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプションの行使に伴う株式の発行により 7,748 千円の増加となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	38.1	59.1	68.9	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	837.4	778.9	450.5
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 (%)：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 平成 15 年 3 月期における時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場かつ非登録であったため記載しておりません。
- 平成 15 年 3 月期、平成 16 年 3 月期、平成 17 年 3 月期、平成 18 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

4. 事業等のリスク

当社の業績は今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクと考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

(1) システム検証業務のアウトソーシングについて

当社の事業は、ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの社内開発段階において行われている「システム検証」業務をアウトソーシングとして受託することにより成立しております。ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーは、当該システム検証の作業を、社内において何らかの形で社内知識の集積の上に行っており、現状では、当該システム検証業務を外部に委託するという認識が一般的には、いまだ低いものと当社では考えております。

一方で、インターネットの普及と通信のブロードバンド化、低コスト化等により、パソコンに限らず、携帯電話やデジタルカメラ、デジタルテレビ、デジタルオーディオ機器、高度道路交通システム（ITS）などの様々な分野で製品・システムのデジタル化が進展し、多機能かつ高機能なものとなり、それに伴って組み込まれるソフトウェアの量は膨大なものとなっております。また各ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダー間の開発競争により、これら製品・システムのライフサイクルは短縮化され、それに伴って開発期間も短縮化されることとなり、開発技術者はコア業務である製品・システムの開発に注力せざるを得なくなっております。従ってハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーは、社内知識の集積だけでは解決できない新しい機能・システムに関するテストの問題も含めて、システム検証業務（特に開発支援検証）を、かかる業務を専業とする当社のような第三者企業にアウトソーシングする傾向が強くなると当社では予想しております。

当社は、社外の方々を対象とした「システム検証セミナー」を開催するなど、システム検証が独立業務として認知され、アウトソーシングする業務として認識されるべく努力をしておりますが、今後もシステム検証が独立した業務として認知されなかった場合、また機密保持等の目的から顧客における内製化志向が継続あるいは強化された場合は、システム検証業務のアウトソーシングが拡大しないこととなります。かかる場合には当社の事業展開及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

(2) システム検証サービスのマーケットと競合の状況について

上記（1）に記載のとおり、当社の事業であるシステム検証サービスは、一般に独立した業務として認知されておらず、アウトソーシングする業務として十分には認識されていないため、現状ではマーケットとして確立しているものではないと当社では考えております。また、システム検証サービスをアウトソーシング事業として受託している企業は、現状では数社程度であると当社では推定しておりますが、当社が専業としてやっていることと比較して、いずれも事業の一部としてシステム検証サービスを行っているものであります。さらに、システム開発企業等がシステム開発の一環としてシステム検証作業を行っている可能性もありますが、いずれにしても現在においては、同業他社との厳しい競合状態が発生しているという段階には達していないものと思われ

ます。当社は長年にわたるシステム検証実績に基づく経験とシステム検証理論に裏づけされたノウハウの蓄積があり、同業他社との競争が激化しても十分に対抗し得るものと考えております。しかしながら、資金力・ブランド力を有する大手ソフト開発会社等の有力企業がシステム検証マーケットの価値を認知して新たに参入してきた場合、あるいは競合するシステム検証サービスを行う企業の当該部門が強化された場合、またシステム検証マーケットの価格競争が当社の予想を越えて厳しさを増した場合等には、当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定顧客への依存について

当社の当期における業務受託先は129社あり、うち1社は株式会社CSKシステムズであります。当社は平成13年7月にCSKより分離独立して設立いたしました。顧客との契約名義をCSK(現CSKシステムズ)のままとし、CSKシステムズが顧客より受託したシステム検証に関わる業務を当社が再受託する形態として、現在に至っております。

当期にCSKシステムズから再受託した業務のうち、特定大手IT企業1社(以下、同社)からのシステム検証業務は、当社売上高全体の比率として平成16年3月期に6割強、平成17年3月期に5割強と減少し、当期は当社売上高全体の2割強となり、同社への依存度をさらに減少させることができました。引き続き、同社との取引を確保しながら、新規顧客の獲得を始めとした他の顧客への売上高の増加を図る所存であります。今後同社の事業方針の変更により同社におけるシステム検証業務の内製化傾向が強まった場合、あるいは同社が競合他社へシステム検証業務を発注することとなった場合、その他何らかの事情により同社との取引が減少あるいは解約される事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客との紛争の可能性について

当社の顧客が当社のシステム検証サービスを経て販売する製品・システムの中に不具合があった場合には、顧客が多額の回収費用を投じて回収を余儀なくされることもあります。当社の現在のサービスは製品・システムそのものの品質を保証しているわけではなく、当社が行ったサービスの範囲の中で責任を負う形態となっております。

しかしながら当社のサービス提供形態のうち、現在中心となっている顧客先の開発施設に当社の人員を常駐させる形態のサービスにおいては、個別の業務委託契約書に具体的な作業範囲、作業項目を詳細に記載しきれない部分があるため、責任の所在を契約書等によって明確に定められない場合が多くなっております。このため当社独自のマニュアルの運用等により顧客との意思の疎通を図り、また現場での指示系統・指示内容を明確にするなど、業務運営の中で責任範囲を明確にし、顧客との紛争が生じないように常駐する人員に指導しております。

また、顧客より委託された製品・システムを、当社の専用施設内で検証する形態でのサービスにおいては、具体的な作業範囲、作業項目等を明確にした詳細な見積仕様書等を作成し、顧客に当社の責任範囲を明示しております。

顧客との紛争を未然に防止するため、以上のような対策を講じてはおりますが、当社の提供したサービスが顧客の求める品質を満たせず、なおかつ迅速・適切な対応ができなかった場合は、顧客との業務委託契約に基づく瑕疵担保責任に基づき、クレームを受け、業務委託に関する契約が解約、あるいは多額の損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。かかる場合には当社の業績あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

(5) 顧客情報の機密保持について

当社の行うサービスは、業務の性格上、顧客の機密情報にふれることが多いため、機密保持については当社社員並びに当社の外注先企業の社員を厳しく指導しております。当社サービスの中でも開発支援検証サービスでは、ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの新製品開発部門に、かかる社員が常駐し、顧客の開発担当者と共に作業を行うことが主体となっております。したがって、当該部門に常駐する社員は恒常的にハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの新製品情報を知り得る立場にあります。当社では、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行うとともに、守秘義務の認識を徹底するためリーガルマインドを育成し、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の社員については、機密保持契約並びに個人情報の取扱いに関する覚書を締結し対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、業務委託に関する契約が解約、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。かかる場合には当社は業界において信用を失い、また当社の事業展開あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

(6) 外注依存度について

当社はシステム検証サービスの過程で、短期間で多様なテストを実行する必要性等により、当社の社内技術者だけではテスト実行作業の要員数が不足する場合があります。また、当社のサービス対象である製品・システムは多機能・高機能であり、特定のサービス対象において当社の社内技術者だけでは対応しきれない特殊で汎用性のない知識やスキルが短期的に必要となる場合もあります。

当社は、以上のように顧客のサービスニーズに対して当社社員のみでは対応できない場合、人件費の固定化を防ぐ意味でも積極的に外注先を活用することで対応しております。当社の売上原価に占める外注費の割合は当期で 75.9%となっており、今後も高水準で推移すると想定されます。当社は主な外注先の人員についても、「システム検証理論研究会」に参加を促すなど、システム検証要員のスキルアップに努めております。しかしながら、当社が必要とするスキルを持った外注先の確保が十分にできなかった場合、また、労働市場における需給が逼迫し、必要な要員を確保するため外注費の負担が増加した等の場合には、当社の業務執行、業績あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

(7) 認定支援サービスにおける米国マイクロソフト社への依存について

当社の当該サービスの大部分は、米国マイクロソフト社の Designed for Windows®ロゴ取得支援サービスであります。当該サービスはインターネット上で無償取得できるテストプログラムを使用するため参入障壁が低く、競合の激化、サービス価格の下落の可能性があります。また、米国マイクロソフト社のIT業界における大幅な地位の変動、もしくは現在、当該業務に関して当社と技術交流を行うなど協力的な関係を維持しているマイクロソフト社との関係の悪化等が何らかの理由により発生した場合には、当該サービス部門の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) システム検証事業における先行投資の必要性

当社では、各種検証サービスを行うにあたり、各製品の互換性、両立性、接続性等を多種多様な機器で実証及び仕様確認する必要があります。また、システム検証の各種サービス提供にあたり、各種検証ツールのソフトウェア・ライセンス等が発生する場合があります。一方、互換性、接続性等の確認作業及び各種検証ツールを適確に動作させるための教育・訓練や研究等で、費用も先行的に発生いたします。

システム検証をサービスとして提供している当社では、上記のような先行的投資は必要不可欠であり、今後も継続して行く予定です。しかしながら、このような製品・システム等のライフタイムの短期化、多機種化等により、当社の先行設備投資並びに関連する費用の負担が想定した以上に増加した場合、当社の業績あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

(9) 知的所有権について

当社としては当社の事業は知的所有権には馴染まないと考えており、知的所有権に関する権利の申請を行っておりませんが、最近においてはビジネスモデルに関連した特許の申請が増加しており、将来にわたって当社の事業が第三者の知的所有権に抵触しないとは言いきれません。第三者から当社に対し正当な権利主張がなされた場合や法的手続きでそれが認められた場合には、損害賠償義務の負担や、当該知的所有権を継続使用するための負担の発生、または当事業の一部若しくは全部の遂行ができなくなる可能性があります。

(10) 「システム検証理論」について

当社では、東京大学・中央大学で品質管理、システム工学を専攻してこられた諸先生の指導のもと、システム検証業務の理論化を図るため、当社がCSKの一部門であった平成6年より「システム検証理論研究会」を毎月開催してきております。当該研究会は、それまで社内において個々の技術者の検証経験とその経験に基づく直感により行われてきたシステム検証業務を、体系立てて理論化するための当社独自の取り組みであります。当該研究会での諸先生の指導に基づき、当社社内において週に1度開催してまいりました「システム検証理論推進会」では、これまでの研究結果を「ソフトウェアの目的別システムテスト設計手法」という冊子にまとめております。当社は、当該冊子の作成にあたった「システム検証理論推進会」の構成メンバー（当社社員）との間で、当社に当該冊子の著作権が帰属する旨を確認する覚書を締結しておりますが、今後当該冊子の利用価値が高まった場合、かかる当社社員との間で著作権等に関する紛争が生じる可能性はないとは言いきれません。

なお、システム検証理論研究会は他社社員も出席する勉強会であり、不特定多数の者に秘密でないものとして内容が知られておりますので、本研究の内容が特許として認められる可能性は低いと当社は考えております。

(11) 親会社グループにおける位置付けについて

当社は、親会社であるCSKホールディングスを中心とする企業グループに属しております。当社はCSKグループにおいて唯一、各種デジタル製品のシステム検証事業に特化した会社であります。当社事業に求められる業務の中立性のさらなる強化、システム検証サービスの社会的認知拡大等の目的からCSKホールディングスは、当社の株式上市によってその独立性を高める戦略を採用しており、当該独立性についてのCSKホールディングスの方針については当社も確認しております。今後、当社に対するCSKホールディングスの当該戦略がさらに進められた場合、当社とCSKグループの関係が希薄化する可能性があります。

一方、CSKグループでは、ITの強みを最大限に活かした、総合的なサービスプロバイダー企業グループを目指しており、今後、CSKグループの運営方針の変更等によっては、逆に当社とCSKグループの関係がより強化される可能性もあります。

さらに、当社のサービスであるシステム検証の実施にあたって、顧客が当社に対し、完全な独立性を求め、CSK関連企業である当社以外からサービスを受けるようになった場合は、顧客の拡大が進まず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(12) 受入出向状況について

平成18年3月31日現在における当社従業員129名のうち、CSKシステムズからの受入出向者は21名在籍しており、前期末より3名増加しております。その3名の内訳は、当期に受け入れた出向者が9名、受入出向者のうち当社に転籍した者が6名となっております。これは当社の社員募集に応じCSKシステムズより当社への出向を希望した人員の中から選抜したものであります。18名の出向者については、3年間の出向契約期間満了時に転籍するか、出向解除でCSKシステムズへ復帰するか、本人の意思を含めて今後当社は検討する事になります。

当社とCSKシステムズとの間では、個別の出向者ごとにアウト期間を明示した覚書を締結しておりますが、当社業務の性格上、人材育成に一定期間を要するため今後短期間の間に当該出向者が出向を解除され、CSKシステムズへ復帰するような事態が発生した場合には、当該出向者が係わっている業務に滞りが発生し、当社業務の執行に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 株式会社CSKシステムズとの取引について

当社は、平成13年7月24日の設立に際して当社の前身である株式会社CSK検証サービス事業部の顧客を引き継いでおります。また、平成13年8月1日付で、CSK（現CSKシステムズ）と業務委託基本契約書を締結し、当該契約に基づきCSK検証サービス事業部で行なっていた業務の一括発注をCSKシステムズから受け、これを受注する形で業務を継続しております。当期におけるCSKホールディングス（旧CSK）及びCSKシステムズを介した取引先は27社、売上高では、1,757百万円、当社売上高の36.7%となっております。これは主に、上記(3)に記載のとおり特定大手IT企業1社からCSKシステムズが受託した業務であり、当該業務の売上高が当社売上高全体の2割強を占めております。

今後顧客が当社との直接取引を希望する場合、あるいは当社の申出に対して直接取引を承諾する場合には、CSKシステムズの営業担当者とも協議の上、当該顧客との直接取引へ移行を進めてまいります。顧客における取引先の絞込み等により、引き続きCSKシステムズを介した取引が継続する可能性があります。

また、CSKシステムズの財務状況、経営成績、IT業界における信用力等が何らかの原因により著しく低下した場合、あるいはCSKシステムズの方針の変更等により当社事業への協力体制が著しく変更された場合等には、当社の業績は重大な影響を受ける可能性があります。

(14) 人材の確保について

当社が実施するシステム検証サービスにおいては、業容を充実、拡大させるために常に十分な数の優秀な人材、技術者を確保しなければなりません。また、技術者には高度の知識・技術・経験が要求されるため、一定期間の技術者導入教育と日進月歩で変化しているデジタル家電製品、携帯電話、I T S 関連機器をはじめとした各種 I T 機器等のハードウェア、ソフトウェアに対応する継続教育は不可欠であると認識しております。かかる教育を適時に遂行できない場合、顧客より要求される技術レベルに達せず、当社の業務遂行に支障が生じる可能性があります。

現在は新卒学生採用及び中途採用の両面において、独自の採用基準を用いてシステム検証業務の技術者として素養のある人材の採用、教育を重点的に実施しておりますが、市場の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ、事業の拡大ができない可能性があります。その場合、提供サービスの質が低下し、当社の事業活動に支障が生じる可能性があります。採用した要員については、適時、システム検証業務の技術的教育期間を設けてまいります。追加的に教育期間が発生する場合があります。

また、新規顧客の獲得のため営業要員の確保に努めておりますが、市場の拡大に見合った人員の確保ができなければ、新規顧客の拡大に支障が生じる場合もあります。

(15) ストックオプションについて

当社は、当社の役員、従業員に対して、当社業績の向上意欲や士気を高めることを目的として新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。平成 15 年 8 月 25 日に従業員 56 名、役員 7 名、平成 16 年 8 月 10 日に従業員 22 名、役員 5 名、また平成 17 年 9 月 6 日に従業員 53 名、役員 5 名に対して新株予約権を付与しております。同新株予約権に関する未行使の潜在株式数は、合計 1,376 株であり、発行済株式総数 23,804 株の 5.8%に相当しております。

付与された新株予約権の行使により発行される新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社の株価形勢に影響を与える可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,670,997		780,059
2. グループ内預け金	※2 ※3		—		800,277
3. 売掛金	※3		645,972		792,754
4. 仕掛品			11,438		9,385
5. 前払費用			6,865		19,905
6. 繰延税金資産			74,314		59,442
7. その他			140		309
流動資産合計			2,409,730	95.8	2,462,135
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		19,087		17,219	
減価償却累計額		△3,484	15,602	△1,637	15,582
(2) 器具備品		42,132		47,837	
減価償却累計額		△25,106	17,025	△30,055	17,782
有形固定資産合計			32,628	1.3	33,364
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			40,372		57,279
(2) 商標権			509		606
(3) 電話加入権			—		396
無形固定資産合計			40,882	1.6	58,281
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産			18,394		20,399
(2) 敷金保証金			13,418		146,798
投資その他の資産合計			31,813	1.3	167,198
固定資産合計			105,325	4.2	258,844
資産合計			2,515,055	100.0	2,720,980

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		277,080		251,163	
2. 未払費用		78,802		64,611	
3. 未払法人税等		251,094		125,661	
4. 未払消費税等		28,087		9,484	
5. 預り金		5,417		9,183	
6. 賞与引当金		71,600		78,000	
7. 事業所移転損失引当金		37,400		—	
8. その他		4,161		3,966	
流動負債合計		753,644	30.0	542,072	19.9
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		23,639		19,028	
2. 役員退職慰労金引当金		4,180		3,200	
固定負債合計		27,819	1.1	22,228	0.8
負債合計		781,464	31.1	564,300	20.7
(資本の部)					
I 資本金	※1	364,236	14.5	368,382	13.5
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		347,986		352,132	
資本剰余金合計		347,986	13.8	352,132	13.0
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,021,367		1,436,164	
利益剰余金合計		1,021,367	40.6	1,436,164	52.8
資本合計		1,733,591	68.9	2,156,679	79.3
負債・資本合計		2,515,055	100.0	2,720,980	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		4,529,032	100.0		4,793,972	100.0
II 売上原価			3,035,325	67.0		3,266,221	68.1
売上総利益			1,493,706	33.0		1,527,751	31.9
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 役員報酬		93,243			84,744		
2. 従業員給与・賞与		206,081			237,334		
3. 法定福利費		38,370			33,323		
4. 賞与引当金繰入額		27,951			30,234		
5. 退職給付費用		3,872			12,075		
6. 業務委託料		66,998			72,310		
7. 顧問料		25,009			26,147		
8. 支払手数料		22,859			18,877		
9. 旅費交通費		23,162			17,415		
10. 消耗品費		20,498			52,882		
11. 地代家賃		60,674			75,634		
12. 減価償却費		9,005			16,351		
13. その他		111,950	709,678	15.7	139,639	816,972	17.1
営業利益			784,028	17.3		710,778	14.8
IV 営業外収益	※1						
1. 受取利息		832			1,287		
2. 高齢者雇用補助金収入		4,200			—		
3. 講習会受講料収入		799			800		
4. 還付消費税		—			1,323		
5. その他		960	6,792	0.1	232	3,643	0.1
V 営業外費用							
1. 新株発行費		325	325	0.0	542	542	0.0
経常利益			790,495	17.5		713,879	14.9
VI 特別利益							
1. 退職給付制度移行益		28,705			—		
2. 役員退職慰労金引当金戻入益		3,333	32,038	0.7	—	—	—
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産除却損		—			2,215		
2. 事業所移転損失引当金繰入額		37,400	37,400	0.8	—	2,215	0.1
税引前当期純利益			785,134	17.3		711,664	14.8
法人税、住民税及び事業税		347,000			284,000		
法人税等調整額		△11,599	335,400	7.4	12,866	296,866	6.1
当期純利益			449,733	9.9		414,797	8.7
前期繰越利益			571,633			1,021,367	
当期未処分利益			1,021,367			1,436,164	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費			528,623	17.5		574,485	17.6
II 外注費			2,342,223	77.2		2,480,413	75.9
III 経費							
1. 地代家賃		58,385			64,837		
2. 賃借料		13,039			24,490		
3. 減価償却費		16,446			10,208		
4. 消耗品費		24,787			37,038		
5. 旅費交通費		21,146			31,906		
6. その他		30,672	164,478	5.3	42,841	211,322	6.5
売上原価			3,035,325	100.0		3,266,221	100.0

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 採用している原価計算の方法 当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。	1. 採用している原価計算の方法 同左

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		785,134	711,664
2. 減価償却費		25,325	26,871
3. 固定資産除却損		—	2,215
4. 引当金の増減額 (△減少額)		21,243	△24,390
5. 受取利息		△832	△1,287
6. 売上債権の増減額 (△増加額)		41,581	△146,781
7. たな卸資産の増減額 (△増加額)		△626	2,052
8. 仕入債務の増減額 (△減少額)		△24,506	△25,916
9. 前払費用の増減額 (△増加額)		△1,270	△13,039
10. 未払費用の増減額 (△減少額)		△7,467	△14,190
11. その他		△44,100	△16,135
小計		794,480	501,060
13. 利息及び配当金の受取額		716	1,273
14. 法人税等の支払額		△401,623	△409,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		393,573	92,958
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△15,570	△26,364
2. 無形固定資産の取得による支出		△22,847	△31,621
3. 敷金・保証金の支払による支出		—	△133,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,418	△191,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入		6,398	7,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,398	7,748
IV 現金及び現金同等物の増減額		361,553	△90,660
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,309,444	1,670,997
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,670,997	1,580,337

(4)利益処分案

		前事業年度	当事業年度
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処分利益		1,021,367	1,436,164
II 利益処分額			
1 配当金			35,706
II 次期繰越利益		1,021,367	1,400,458

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に確定給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針 第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は28,705千円（特別利益）であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当社は内規を改定しているため、支給見込額は増加いたしません。</p> <p>(5) 事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について、合理的な見積り額を計上しております</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">64,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,603株</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債には、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">382,215千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	64,000株	発行済株式総数	普通株式	23,603株	流動資産			売掛金		382,215千円	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">64,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,804株</td> </tr> </table> <p>※2. 「グループ内預け金」は、「CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:CSKグループの資金効率化を目的)による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもある株式会社CSKホールディングスであります。</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債には、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>グループ内預け金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">800,277千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">258,584千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">130,494千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	64,000株	発行済株式総数	普通株式	23,804株	流動資産			グループ内預け金		800,277千円	売掛金		258,584千円	敷金保証金		130,494千円
授権株式数	普通株式	64,000株																													
発行済株式総数	普通株式	23,603株																													
流動資産																															
売掛金		382,215千円																													
授権株式数	普通株式	64,000株																													
発行済株式総数	普通株式	23,804株																													
流動資産																															
グループ内預け金		800,277千円																													
売掛金		258,584千円																													
敷金保証金		130,494千円																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">関係会社への売上高</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">3,049,342千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">5,399千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損は、建物に関するものであります。</p>	関係会社への売上高	3,049,342千円	一般管理費に含まれる研究開発費	5,399千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">関係会社への売上高</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,771,106千円</td> </tr> <tr> <td>グループ内預け金利息</td> <td style="text-align: right;">1,286千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">3,429千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損は、建物に関するものであります。</p>	関係会社への売上高	1,771,106千円	グループ内預け金利息	1,286千円	一般管理費に含まれる研究開発費	3,429千円
関係会社への売上高	3,049,342千円										
一般管理費に含まれる研究開発費	5,399千円										
関係会社への売上高	1,771,106千円										
グループ内預け金利息	1,286千円										
一般管理費に含まれる研究開発費	3,429千円										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,670,997千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,670,997千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,670,997千円	現金及び現金同等物	<u>1,670,997千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">780,059千円</td> </tr> <tr> <td>グループ内預け金</td> <td style="text-align: right;">800,277千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,580,336千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	780,059千円	グループ内預け金	800,277千円	現金及び現金同等物	<u>1,580,336千円</u>
現金及び預金勘定	1,670,997千円										
現金及び現金同等物	<u>1,670,997千円</u>										
現金及び預金勘定	780,059千円										
グループ内預け金	800,277千円										
現金及び現金同等物	<u>1,580,336千円</u>										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度 (CSK企業年金基金) を、確定拠出型の制度として企業型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	△125,532	△204,136
(2)年金資産残高 (千円)	109,789	189,216
(3)未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△15,743	△14,919
(4)未認識数理計算上の差異 (千円)	△7,896	△4,108
(5)退職給付引当金 (千円) (3)+(4)	△23,639	△19,028

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1)勤務費用 (千円) (注1)	10,132	14,701
(2)利息費用 (千円)	2,829	3,138
(3)期待運用収益 (千円)	△1,046	△1,097
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△2,695	△1,060
(5)退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4)	9,219	15,680
(6)その他 (千円)	—	3,208
計 (千円) (5) + (6)	9,219	18,889

(注) 1. 勤務費用からは従業員拠出額が控除されております。また出向者分は勤務費用に含まれております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率 (%)	2.5	2.5
(3)期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(4)数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所移転損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">92,709</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	29,134	未払事業税	27,465	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,618	一括償却資産損金算入限度超過額	3,899	役員退職慰労金引当金繰入額	1,700	事業所移転損失引当金繰入額	15,218	ソフトウェア償却費損金算入限度超過額	3,150	その他	2,521	繰延税金資産計	92,709	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">79,842</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	31,738	未払事業税	23,844	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,742	一括償却資産損金算入限度超過額	4,081	役員退職慰労金引当金繰入額	1,302	ソフトウェア償却費損金算入限度超過額	5,840	その他	5,293	繰延税金資産計	79,842
賞与引当金損金算入限度超過額	29,134																																		
未払事業税	27,465																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,618																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	3,899																																		
役員退職慰労金引当金繰入額	1,700																																		
事業所移転損失引当金繰入額	15,218																																		
ソフトウェア償却費損金算入限度超過額	3,150																																		
その他	2,521																																		
繰延税金資産計	92,709																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	31,738																																		
未払事業税	23,844																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,742																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	4,081																																		
役員退職慰労金引当金繰入額	1,302																																		
ソフトウェア償却費損金算入限度超過額	5,840																																		
その他	5,293																																		
繰延税金資産計	79,842																																		

(持分法損益等)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 CSK	東京都 港区	69,490,096	システム 開発等	(被所有) 直接 64.4	兼任 3人	営業 取引	サービスの 提供	3,049,342	売掛金	382,215
								事務所賃借	93,742	未払費用 (注) 1	11,629

(注) 1. 上記の他、出向者の立替人件費に係る未払費用が 10,658 千円あります。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 取引条件の決定方針は以下のとおりであります。

- ・サービスの提供 相手先から提示された価格と当社のコストを勘案して、一般的条件と同様に交渉して決定しております。
- ・事務所賃借 近隣相場を参考に相手先の提示した金額の合理性を検討し、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 CSKホールディングス	東京都港区	71,523,659	システム開発等	(被所有) 直接 63.9	兼任 3人	営業取引	サービスの提供	894,013	—	—
								資金預入	800,277	グループ内預け金	800,277
								預け金利息の受取	1,286	その他（未収収益）	130
								事務所賃借	119,878	敷金保証金 未払費用	130,494 1,299

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件の決定方針は以下のとおりであります。

- ・サービスの提供 相手先から提示された価格と当社のコストを勘案して、一般的条件と同様に交渉して決定しております。
- ・預け金利息の受取 グループ内預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- ・事務所賃借 近隣相場を参考に相手先の提示した金額の合理性を検討し、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	株式会社 CSKシステムズ	東京都港区	10,000,000	システム開発等	なし	兼任 3人	営業取引	サービスの提供	863,698	売掛金	258,253

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件の決定方針は以下のとおりであります。

- ・サービスの提供 相手先から提示された価格と当社のコストを勘案して、一般的条件と同様に交渉して決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	73,447円91銭	1株当たり純資産額	90,601円56銭
1株当たり当期純利益金額	19,118円09銭	1株当たり当期純利益金額	17,510円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18,291円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16,893円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1株当たり当期純利益 (千円)		
当期純利益 (千円)		449,733	414,797
普通株主に帰属しない金額 (千円)		—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)		449,733	414,797
期中平均株式数 (株)		23,524	23,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額 (千円)		—	—
普通株式増加数 (株)		1,063	865
(うち新株予約権 (株))		(1,063)	(865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 (平成16年6月17日決議) 281株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 (平成16年6月17日決議) 281株 (平成17年6月24日決議) 280株

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

受注高

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	増 減
開発支援検証サービス	3,649,864	4,841,337	1,191,472
認定支援サービス	208,924	193,743	△15,181
検証情報サービス	43,844	34,380	△9,464
製品検証サービス計	3,902,633	5,069,461	1,166,827
セキュリティ検証サービス	36,597	41,193	4,596
その他のサービス	333,755	423,845	90,089
合 計	4,272,986	5,534,500	1,261,513

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	増 減
開発支援検証サービス	496,412	1,226,409	729,996
認定支援サービス	5,065	6,940	1,874
検証情報サービス	—	—	—
製品検証サービス計	501,478	1,233,349	731,870
セキュリティ検証サービス	3,998	7,175	3,177
その他のサービス	28,086	33,565	5,478
合 計	533,562	1,274,090	740,527

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
開発支援検証サービス	3,836,057	84.7	4,111,340	85.8	275,283	7.2
認定支援サービス	221,508	4.9	191,868	4.0	△29,639	△13.4
検証情報サービス	45,645	1.0	34,380	0.7	△11,264	△24.7
製品検証サービス計	4,103,210	90.6	4,337,590	90.5	234,379	5.7
セキュリティ検証サービス	33,969	0.7	38,016	0.8	4,047	11.9
その他のサービス	391,852	8.7	418,366	8.7	26,513	6.8
合 計	4,529,032	100.0	4,793,972	100.0	264,940	5.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社CSK	3,049,342	67.3	—	—
株式会社CSKホールディングス	—	—	894,013	18.6
株式会社CSKシステムズ	—	—	863,698	18.0

(注) 当社の親会社である株式会社CSKは、平成17年10月1日の会社分割により、純粋持株会社の株式会社CSKホールディングスと従来の株式会社CSKの事業を承継する株式会社CSKシステムズになっております。営業取引につきましては、株式会社CSKシステムズがこの部分を承継しております。